

平成19年度予算に係る航空関係公共事業評価

新規事業採択時評価結果

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
稚内空港就航率改善事業 北海道開発局 東京航空局	22	47	<p>【内訳】</p> <p>①到着予定便のダイバート回避:13億円</p> <p>②到着予定便の欠航回避:5億円</p> <p>③出発予定便の欠航回避:23億円</p> <p>④残存価値:6億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>就航率の改善: 東京路線における就航率が現状の94.4%から2.8%程度の向上が見込まれる。</p>	23	2.0	<p>欠航が原因で稚内訪問を断念していた旅客の稚内訪問が可能となることや、航空路線の信頼性向上により、従来であれば旅行会社等が企画を断念していた観光ツアーの企画が可能となる。</p> <p>その結果</p> <p>①地域の主要な産業である観光業界への経済効果や関連業界への経済波及効果</p> <p>②観光事業及び関連事業の通年化による雇用増も含めた経済効果が見込まれる。</p>	本省航空局 飛行場部計画課(課長 森川雅行)

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
女満別空港ILS双方向化事業 北海道 東京航空局	13	31	<p>【内訳】</p> <p>①到着予定便のダイバート回避による便益:3.5億円</p> <p>②到着予定便の欠航回避による便益:11.0億円</p> <p>③出発便の欠航回避による便益:13.4億円</p> <p>④遅延便の遅延回避による便益:1.2億円</p> <p>⑤残存価値:2.4億円</p> <p>【主な便益】</p> <p>就航率の改善: 12月~3月の就航率が現状(平成15~17年度の平均)の94.4%から0.8%程度向上が見込まれる。</p>	21	1.5	<p>・就航率が向上することから、交流人口の増加等が見込まれ、観光、ビジネス等地域の振興が期待される。</p> <p>・乗客に不安感を与える、空港上空での旋回や降下上昇を繰り返す回数が減少し、利用者の航空機に対する安心感が向上する。</p> <p>・上空待機等によるフライト時間が減少することによる、NOx、CO2等の排出ガスの削減や騒音影響の軽減などが見込まれる。</p>	本省航空局 飛行場部計画課(課長 森川雅行)

再評価結果

【空港整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
徳島飛行場滑走路延長事業 四国地方整備局 大阪航空局	10年継続中	383	548	<p>【内訳】</p> <p>利用者便益:164億円(時間短縮・費用低減)</p> <p>供給者便益:244億円</p> <p>その他便益:60億円</p> <p>残存価値:80億円</p> <p>【主な根拠】</p> <p>需要予測結果: 924千人(平成22年度)</p>	387	1.4	<p>・大型機の就航による朝夕便及び繁忙期における混雑の解消</p> <p>・長距離の国際チャーター便が大型機により就航可能</p> <p>・滑走路の延長による離発着時の安全性の向上及び運航の信頼性の向上</p> <p>・滑走路の延長による災害時における緊急輸送能力の増強</p> <p>・ターミナル施設の移転によって現ターミナル周辺地域における航空機騒音が低減し、周辺住民の生活環境が向上</p> <p>・首都圏との日帰り業務の需要に着実に伴い、企業活動の活性化と産業誘致の可能性を創出</p>	継続	本省航空局 飛行場部計画課(課長 森川雅行)